

令和5年度

(単位：千円)

担当課	事業名	事業内容	事業費	財源内訳					着手 年月日	完成 年月日	実施状況	事業の効果・検証	
				国支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源					
◆新型コロナウイルス感染症、物価高騰対策													
(支援給付事 参事担当)	低所得世帯支援金給付事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民税均等割非課税世帯等に対して、1世帯あたり3万円、7万円を支給する。	768,810	768,810					0	R5.6.1	R6.3.31	1世帯あたり30千円給付 支給世帯7,697世帯 1世帯あたり70千円給付 支給世帯7,113世帯	コロナ禍における原油価格・物価高騰が長期化する中、生活・暮らしの支援が受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して1世帯あたり10万円を給付することができた。
	低所得者世帯給付金・定額減税補足給付	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民税均等割のみ世帯に対して、1世帯あたり10万円を支給する。	4,710	4,000					710	R6.2.15	R6.3.31	1世帯あたり100千円給付 支給世帯0世帯 ※令和5年度支出は事務費のみ	コロナ禍における原油価格・物価高騰が長期化する中、生活・暮らしの支援が受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して1世帯あたり10万円を給付することができた。
福祉課	福祉灯油特別対策事業	灯油価格の高騰により、生活が圧迫される低所得者に対し、灯油等の購入費の一部を助成することにより経済的負担を軽減し、福祉の向上を図る。	25,724	25,697					27	R5.10.1	R6.3.31	支給状況 高齢者世帯 2,012件 障がい者世帯 141件 ひとり親世帯 140件 生活保護世帯 287件	コロナ禍における原油価格・物価高騰が長期化する中、灯油価格の高騰により、生活が圧迫される低所得者に対し、灯油等の購入費の一部を助成することができた。
学校給食センター	小中学校給食提供経費	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴い、小中学校に係る給食に要する費用が増大しているところであるが、当該増大分の負担を保護者に求めず、かつ、給食の質の維持を図るため、当該増大分に交付金を充当し、児童保護者を支援する。	13,079	13,079					0	R5.6.1	R6.3.31	給食に係る材料の購入	コロナ禍における原油価格・物価高騰が長期化する中、小中学生の保護者の費用負担の軽減を図るため、給食に要する費用増大分の負担を保護者に求めず、かつ、給食の質の維持を図ることができた。
子ども家庭課	市立保育園運営経費(給食費支援)	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴い、市立保育園に係る給食に要する費用が増大しているところであるが、当該増大分の負担を保護者に求めず、かつ、給食の質の維持を図るため、当該増大分に交付金を充当し、子育て世帯を支援する。	1,613	1,613					0	R5.6.1	R6.3.31	給食に係る材料の購入	コロナ禍における原油価格・物価高騰が長期化する中、市立保育園に通う子どもの保護者の費用負担の軽減を図るため、給食に要する費用増大分の負担を保護者に求めず、かつ、給食の質の維持を図ることができた。
商工業振興課	プレミアム付商品券発行事業	原油価格及び物価高騰等の影響が長期化する中、地域における需要喚起や域内の消費循環の活性化を図るため、プレミアム付商品券を発行し、地域経済の活性化に取り組む北広島商工会に対し支援する。	43,121	43,120					1	R5.6.16	R5.11.30	プレミアム率30% 購入引換券申込受付(8月1日～8月21日) 商品券販売(9月1日～9月20日) 販売実績 23千冊 商品券使用(9月1日～10月31日) 使用実績 287,822枚、143,911千円	市民の消費活動の喚起を図ることで、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた市内店舗を支援し、地域経済の活性化を促進したとともに、生活者を支援することができた。
企画課	高等学校等通学費助成事業	将来のまちづくりを担う人材育成や切れ目ない子育て支援制度の構築に向けて、高校生等を対象に通学に要する費用の一部を助成する。	2,435	2,435					0	R5.10.1	R6.3.31	助成制度の周知 申請の受付(12月～2月) 交付件数 148人	コロナ禍における原油価格・物価高騰が長期化する中、高校生等の通学費を支援することで、保護者の費用負担の軽減を図ることができた。

令和5年度

(単位：千円)

担当課	事業名	事業内容	事業費	財源内訳					着手 年月日	完成 年月日	実施状況	事業の効果・検証	
				国支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源					
企画課	私立大学臨時支援金支給事業	エネルギー価格高騰の影響を受けている市内の大学に対して支援金を交付することにより、安定した大学運営を促進する。	2,160	2,160					0	R5.12.1	R6.1.22	星槎道都大学への支援金の交付	コロナ禍における原油価格・物価高騰が長期化する中、電気料等に要する費用が増大している私立大学に対し、支援金を支給し、費用負担の軽減を図ることができた。
子ども家庭課	私立小規模保育事業所給食提供経費	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴い、私立小規模保育事業所（北海道の支援対象外）に係る給食に要する費用が増大しているところであるが、当該増大分の負担を保護者に求めず、かつ、給食の質の維持を図るため、当該増大分に交付金を充当し、子育て世帯を支援する。	133	133					0	R5.10.1	R6.3.31	私立小規模保育事業所 1施設への交付	コロナ禍における原油価格・物価高騰が長期化する中、私立小規模保育事業所に通う子どもの保護者の費用負担の軽減を図るため、給食に要する費用増大分の負担を保護者に求めず、かつ、給食の質の維持を図ることができた。
高齢者支援課	福祉施設等臨時支援金支給事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けながらも、市内において継続して事業を運営している医療機関、介護サービス事業所、障がい福祉サービス事業所、子育て施設等の事業者に対し、経費負担軽減を目的に、支援金を支給する。	25,063	25,063					0	R5.10.1	R6.3.31	支給件数 医療機関等 101法人等 介護・障がいサービス事業所 66法人等 子育て施設等 15法人等	コロナ禍における原油価格・物価高騰が長期化する中、福祉施設等の負担軽減を図るため、支援金の支給による支援ができた。
施設所管課	市立小学校・中学校、文化施設等臨時支援金支給事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴い、住民の利用に供するために設ける施設の電気料等に要する費用が増大している市立小学校・中学校、文化施設等に対し、経費負担軽減を目的に、当該増大分に交付金を充当する。	67,695	54,399					13,296	R5.10.1	R6.3.31	市内の公立小学校8校・中学校6校、文化施設（芸術文化ホール）、公民館等の電気料等	住民の福祉を増進し、住民の利用に供するために設ける施設の電気料金等に要する費用が増大しているところであるが、当該増大分の負担を利用者に求めず、当該増大分に交付金を充当することにより、当該利用者等への負担増を求めずに済んだ。
教育総務課・学校教育課	小学校感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、小中学校における衛生管理及び感染予防対策を行う。	5,790	5,731					59	R6.1.1	R6.3.31	ポータブルクーラーの購入 (小学校127台、中学校64台)	新型コロナウイルス感染症予防として、換気等の対策（夏場において熱中症を防ぎながらマスク着用を促進）を講じるため、市内小・中学校普通教室及び特別支援学級教室へポータブルクーラーを導入することができた。
	中学校感染症対策事業		1,868	1,855					13	R6.1.1	R6.3.31		